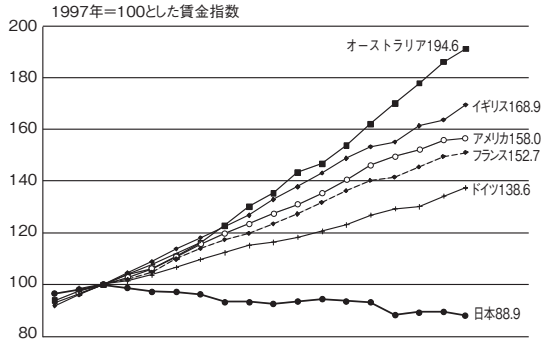
景気回復のカギは賃上げと安定雇用、労働条件の改善！

「デフレ不況脱却には賃金引き上げが必要」。このことは政府や財界も認めるところです。

しかし、大企業や投資家には減税する一方で、社会保障は負担増と給付削減、低賃金の非正規労働者を増やし、４月からは消費税増税。これではくらしも景気も良くなりません。

日本だけ賃下げ！賃金の国際比較



出典：OECD統計より作成。民間産業計の賃金（時間外手当・一時金含む。イギリスは製造業のみ）を物価指数で調整せず名目で指数化した。日本のデータは毎月勤労統計調査による。

内部留保の社会的還元方法

●賃金引上げ
賃上げ要求の確立　団体交渉

●最低賃金の引き上げ
時給1,000円以上に

●下請単価の引き上げ
中小・下請けの公正取引

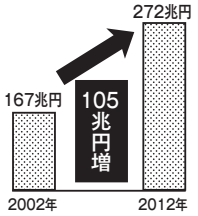
●税制改革
不公平税制の是正、富裕税・金融取引税の新設

●雇用の増加による還元
新規採用の拡大、非正規雇用を正規へ

●働くルール確立による還元
不払い労働根絶、年休の完全取得、週休2日制完全実施

●労働時間の短縮による還元

10年間で増大した内部留保金



〝賃金デフレ〟が不況の原因

労働者の平均年収は1997年をピークに59万円も減少。年収200万円未満の人が1000万人を超え、低賃金で不安定な非正規雇用が4割近くを占めています。「貯蓄なし世帯」は3割に。生活保護受給者は215万人にのぼり、就学援助制度、奨学金の利用も増えています。

非正規雇用の拡大と賃金下落は、生活苦をまねき、消費は冷え込みモノが売れず、物価は下落し、さらなる賃金引き下げがおこる。「賃金デフレ」の悪循環が長引く不況の原因です。

大企業の内部留保は社会的還元を

大企業は賃金抑制、非正規雇用への置き換え、下請企業の単価削減を徹底し、資本金10億円以上の大企業だけでも内部留保が272兆円と、2002年から約105兆円も積み増しています。これ以上利益を増やしても、海外投資や投機にまわるばかりです。大企業優遇の税制をあらため、大企業の内部留保を賃金や下請単価引き上げなどに回すべきです。

くらしの改善と地域経済活性化を

デフレ不況を克服するには、個人消費を拡大して、国内でお金を回すことが必要です。日本の企業の99%、労働者の7割近くが働く中小企業を元気にして、地域経済を活性化させ、物価上昇以上の大幅な賃金引き上げと労働条件の改善、雇用の安定、社会保障の充実で、労働者・国民の暮らしにゆとりを取り戻しましょう。

春闘で大幅賃上げ・労働条件改善の声をあげましょう！

お気軽に電話して下さい　秘密厳守 相談無料　労働相談ホットライン　フリーダイヤル 0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2014.1